

平成 30 年度 第 3 四半期（10 月～12 月）景況動向調査結果

十和田商工会議所 中小企業相談所

1. 調査対象

(1)対象企業数 十和田商工会議所会員 25 事業所

内訳:建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業 各 5 事業所

(2)回答企業数 有効回答=24 事業所(回答率 96%)

2. 調査対象期間

今期=平成 30 年 10 月～12 月

- ・前年同月比=前年同期(平成 29 年 10 月～12 月)と比べた今期の状況
- ・前期比=前期(平成 30 年 7 月～9 月)と比べた今期の状況
- ・先行き見通し=今期と比べた来期(平成 31 年 1 月～3 月)の見通し

3. 調査期間 平成 30 年 12 月 12 日～12 月 21 日

4. 表示方法

本報告書中の「DI」とは、「ディフュージョン・インデックス、景気指数」の略で、各項目について、「上昇・増加」と回答した企業の割合から「下降・減少」と回答した企業の割合を引いた数値である。

DI値が 0 より上の場合=景気は上向き

DI値が 0 の場合 =景気は横ばい

DI値が 0 より下の場合=景気は下向き

5. 調査項目ごとの状況

(1) 業況DI

業況DIの現況判断は▲29.1 で、業種別にみると「卸売業」が 0.0 で最も高く、「小売業」が▲24.8 で続いている。

先行きは横ばいの▲29.1で、業種別では「製造業」「小売業」で改善し、「卸売業」「サービス業」で悪化となっている。

図表1 業況DI

	平成30年 7~9月期 (前回調査)		平成30年 10~12月期 (今回調査)		平成31年 1~3月期 (先行き)	
		前期比		前期比		今期比
全産業	▲39.9	—	▲29.1	↗	▲29.1	→
建設業	▲39.8	—	▲40.0	↘	▲40.0	→
製造業	▲40.0	—	▲40.0	→	▲20.0	↗
卸売業	▲40.0	—	0.0	↗	▲20.0	↘
小売業	▲60.0	—	▲24.8	↗	0.3	↗
サービス業	▲19.8	—	▲40.0	↘	▲60.0	↘
(参考)全国全産業	▲16.0	↘	▲15.7	↗	▲15.1	↗
(参考)東北全産業	▲28.6	↘	▲24.1	↗	▲23.1	↗

※(参考)は日本商工会議所LOBO調査の値を参照

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

(2) 売上高DI

売上高DIの現況判断は▲37.3 で、業種別にみると「サービス業」が▲19.8 で最も高く、「小売業」が▲24.8 で続いている。

先行きは 8.1p 改善の▲29.2 で、業種別では「建設業」「小売業」で改善し、「製造業」「サービス業」で悪化となっている。

図表2 売上高DI

	平成30年 7~9月期 (前回調査)		平成30年 10~12月期 (今回調査)		平成31年 1~3月期 (先行き)	
		前期比		前期比		今期比
全産業	▲43.7	—	▲37.3	↗	▲29.2	↗
建設業	▲59.8	—	▲59.8	→	▲20.0	↗
製造業	▲19.4	—	▲39.8	↘	▲40.0	↘
卸売業	▲60.0	—	▲40.0	↗	▲40.0	→
小売業	▲39.8	—	▲24.8	↗	0.0	↗
サービス業	▲39.6	—	▲19.8	↗	▲40.0	↘
(参考)全国全産業	▲12.2	↘	▲7.6	↗	▲11.2	↘

※(参考)は日本商工会議所LOBO調査の値を参照

DI = (増加の回答割合) - (減少の回答割合)

(3) 採算DI

採算DIの現況判断は▲33.3で、業種別にみると「卸売業」が0.0で最も高く、「サービス業」が▲20.0で続いている。

先行きは4.2p悪化の▲37.5で、業種別では「建設業」「小売業」で改善し、「卸売業」「サービス業」で悪化となっている。

図表3 採算DI

	平成30年 7~9月期 (前回調査)		平成30年 10~12月期 (今回調査)		平成31年 1~3月期 (先行き)	
		前期比		前期比		今期比
全産業	▲27.9	—	▲33.3	↘	▲37.5	↘
建設業	▲20.0	—	▲80.0	↘	▲60.0	↗
製造業	▲39.8	—	▲40.0	↘	▲40.0	→
卸売業	▲40.0	—	0.0	↗	▲40.0	↘
小売業	▲40.0	—	▲24.8	↗	0.0	↗
サービス業	0.4	—	▲20.0	↘	▲40.0	↘
(参考)全国全産業	▲17.6	↘	▲14.4	↗	▲15.1	↘

※(参考)は日本商工会議所LOBO調査の値を参照

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

(4) 資金繰りDI

資金繰りDIの現況判断は▲12.4で、業種別にみると「卸売業」「小売業」が0.0で最も高く、「建設業」「製造業」が▲19.8で続いている。

先行きは0.1p悪化の▲12.5で、業種別では「サービス業」で改善、「建設業」「卸売業」で悪化となっている。

図表4 資金繰りDI

	平成30年 7~9月期 (前回調査)		平成30年 10~12月期 (今回調査)		平成31年 1~3月期 (先行き)	
		前期比		前期比		今期比
全産業	▲7.9	—	▲12.4	↘	▲12.5	↘
建設業	0.2	—	▲19.8	↘	▲20.0	↘
製造業	▲20.0	—	▲19.8	↗	▲19.8	→
卸売業	▲19.8	—	0.0	↗	▲20.0	↘
小売業	0.0	—	0.0	→	0.0	→
サービス業	0.0	—	▲20.0	↘	0.0	↗
(参考)全国全産業	▲10.4	↘	▲8.7	↗	▲9.8	↘

※(参考)は日本商工会議所LOBO調査の値を参照

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

(5) 仕入単価DI

資金繰りDIの現況判断は▲45.8で、業種別にみると「建設業」が▲20.0で最も高く、「建設業」「サービス業」が▲40.0で続いている。

先行きは4.1p改善の▲41.7で、業種別では「小売業」で改善、残りの4業種で横ばいとなっている。

図表5 仕入単価DI

	平成30年 7~9月期 (前回調査)		平成30年 10~12月期 (今回調査)		平成31年 1~3月期 (先行き)	
		前期比		前期比		今期比
全産業	▲40.0	—	▲43.5	↘	▲39.1	↗
建設業	▲20.0	—	▲20.0	→	▲20.0	→
製造業	▲20.0	—	▲40.0	↘	▲40.0	→
卸売業	▲80.0	—	▲80.0	→	▲80.0	→
小売業	▲40.0	—	▲50.0	↘	▲25.0	↗
サービス業	▲40.0	—	▲40.0	→	▲40.0	→
(参考)全国全産業	▲41.9	↗	▲39.6	↗	▲35.2	↗

※(参考)は日本商工会議所LOBO調査の値を参照

DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

(6) 従業員DI

従業員DIの現況判断は0.4で、業種別にみると「建設業」を除く4業種でやや人手不足感が強まっている。

先行きは横ばいの0.4で、全業種で横ばいとなっている。

図表6 従業員DI

	平成30年 7~9月期 (前回調査)		平成30年 10~12月期 (今回調査)		平成31年 1~3月期 (先行き)	
		前期比		前期比		今期比
全産業	0.2	—	0.4	↗	0.4	→
建設業	0.6	—	0.2	↘	0.2	→
製造業	0.0	—	0.2	↗	0.2	→
卸売業	0.2	—	0.4	↗	0.4	→
小売業	0.0	—	0.5	↗	0.5	→
サービス業	0.4	—	0.8	↗	0.8	→
(参考)全国全産業	23.5	↗	25.8	↗	26.1	↗

※(参考)は日本商工会議所LOBO調査の値を参照

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

6. 業況感等に関する自由記述

コメント	業種
技術者不足のため新規受注ができない。下請業者の確保が難しく単価交渉ができないので、業者の言い値で契約するため元請の利益幅が少ない。	建設業
仕入単価が上昇しているが、特段採算に影響していない。	製造業
原材料、資材の値上りが続いている。スーパー、外食産業の進出で小売店が影響を受けている。	卸売業
人手不足と時間短縮（働き方改革）のため仕事量が増加	小売業
人材確保のコストが増えている。	サービス業
人手不足のため、社員に十分な休みを与えられていない。また、新たな企画等を実施したいが社員の負担になるだけなので、人手不足が解消されるまで実施できない。	サービス業